

地域プラットフォーム構築事業について

～『省エネお助け隊』による中小企業等支援～



省エネ
お助け隊



一般社団法人

環境共創イニシアチブ

Sustainable open Innovation Initiative

I. 地域プラットフォーム構築事業について

II. 中小企業への省エネ支援事例

I. 地域プラットフォーム構築事業について

地域プラットフォーム構築事業の概要

- 地域プラットフォーム構築事業は「中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業」に含まれる事業であり、**平成26年度補正予算から事業を開始し、今年度で8年目**を迎える。
- 「省エネお助け隊」という地域密着型の省エネ支援団体を全国47都道府県に配置し、省エネ法の規制対象外である中小企業等の省エネを促進することを目的としている。

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業

令和4年度予算案額 8.0億円（8.2億円）

事業の内容	事業イメージ
事業目的・概要 エネルギー利用最適化診断や地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進するための支援を行います。 （１）エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業 中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AI・IoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案に係る経費の一部を国が支援します。また、診断事例の横展開、関連セミナーへの講師派遣も実施します。	（１）エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業 エネルギー利用最適化診断 工場・ビル等のエネルギーの管理状況を診断し、AIやIoTを活用して設備の運用改善や高効率設備への更新に加え再エネ導入の提案を行います。 【改善提案例】 ・空調の運用改善 ・照明の運用改善 ・蒸気・温水用配管、バルブ等の保温対策 ・再エネ設備の導入支援 情報提供 ・成功事例の横展開 ・エネルギー利用最適化関連のセミナーへの講師派遣
（２）地域のエネルギー利用最適化取組支援事業 省エネのみならず再エネ導入等も含むエネルギー利用最適化に向け、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築するとともに、相談に係る相談窓口や支援施策などをポータルサイトに公開します。 成果目標 令和3年から令和7年までの5年間の事業であり、最終的には令和12年度の省エネ効果238.5万kIを目指します。 条件（対象者、対象行為、補助率等） （１）エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業 国（補助（定額））→民間企業等→診断・情報提供等補助（9/10）→民間企業等 （２）地域のエネルギー利用最適化取組支援事業 国（補助（定額））→民間企業等→補助（定額）→民間団体等（地域プラットフォーム）→省エネ取組支援補助（9/10）→事業者	（２）地域のエネルギー利用最適化取組支援事業 ・地域プラットフォーム構築事業（省エネお助け隊） 中小企業等にとって身近な相談先である自治体、金融機関、中小企業団体等と連携し、多様な省エネ相談等に対応できるエネルギー関連の専門家と経営専門家の双方よりエネルギーコストの削減や設備導入に係るアドバイスが可能な体制を地域ごとに整備します。 ・プラットフォーム情報提供基盤構築事業 地域プラットフォームから地域内の中小企業、自治体及び金融機関等に省エネ等に関する様々な情報提供を行うとともに、他地域のプラットフォームとの連携を行います。 エネルギーの使用状況を知らない コストをかけるのに省エネを知らない 省エネを進めるにあたって資金面のアドバイスが欲しい 省エネ取組の計画を立てたい 設備更新に関してアドバイスを受付けたい等 エネルギーに関する悩み・課題の相談 省エネお助け隊 実際に即した省エネ取組の提案 自治体 金融機関 中小企業団体等 情報の相互連携 省エネの専門家 経営の専門家

出典：資源エネルギー庁ホームページ

地域プラットフォーム構築事業の概要

■ 省エネお助け隊が支援可能な事業者の範囲

- 原則として、下表の各区分において、AもしくはBのいずれかの条件に該当する法人・個人事業主又は年間のエネルギー使用量（原油換算値）が1,500kl未満の事業所であること。

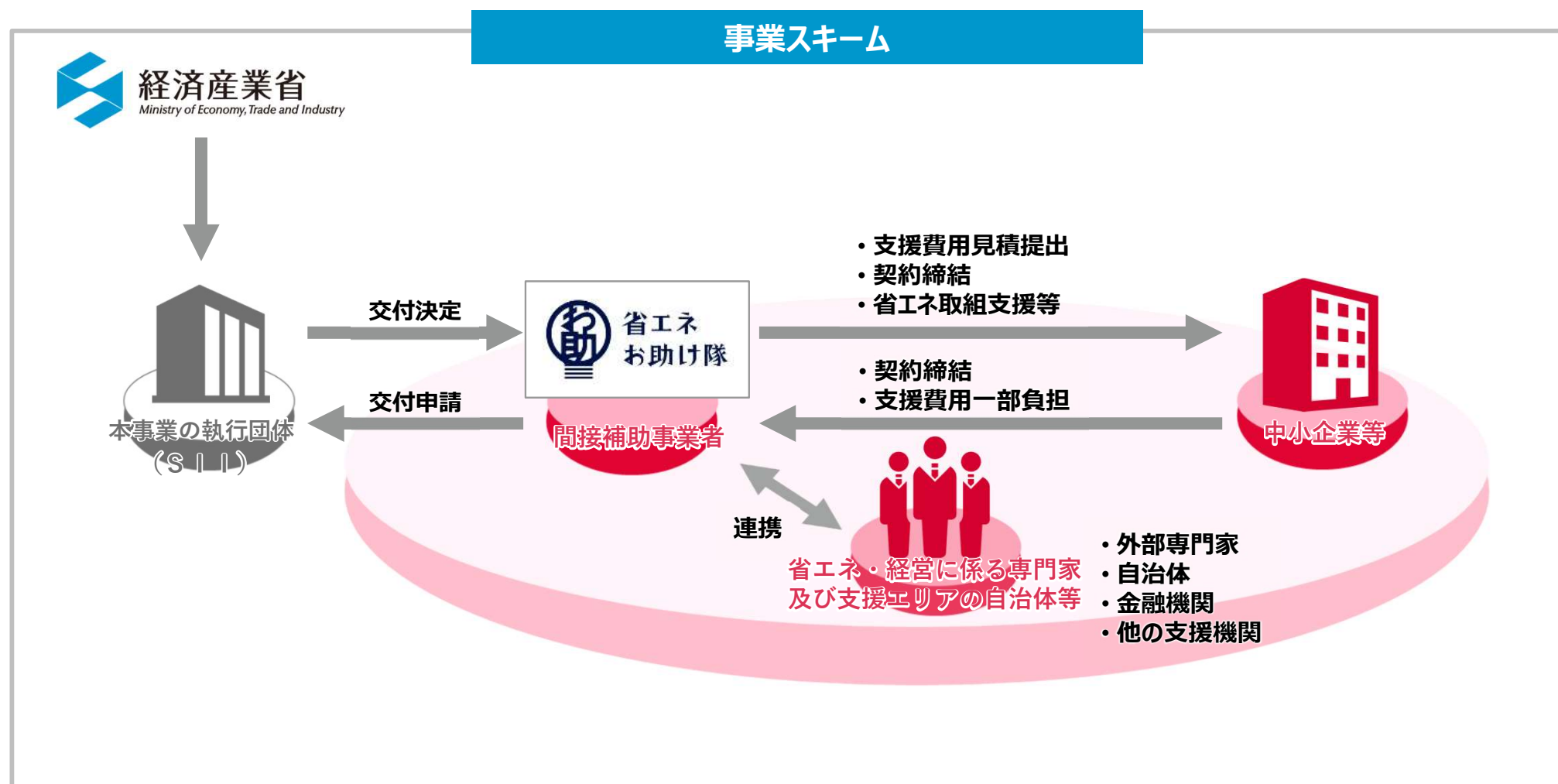
区分（業種等）	A. 資本金の額又は 出資の総額	B. 常時使用する 従業員の数
製造業、建設業、運輸業、 その他の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下

I. 地域プラットフォーム構築事業について

地域プラットフォーム構築事業の概要

■ 事業の特徴

- 中小企業等に対して、きめ細かな支援を行うことにより、省エネ活動を推進。
- 地域の『省エネお助け隊』をキープレーヤーとして、中小企業等の省エネ活動を後押し。



地域プラットフォーム構築事業の概要

- 省エネお助け隊の活動内容を動画にてご紹介します。

省エネにお悩みの事業者の皆さまへ



省エネ
お助け隊

と一緒に

省エネを進めませんか？



I. 地域プラットフォーム構築事業について

事業の変遷

■ 8年間の省エネ支援実績は、累計で5,200件を達成している。

項目	平成26年度 補正事業	平成28年度 事業	平成29年度 事業	平成30年度 事業	平成31年度 事業	令和2年度 事業	令和3年度 事業	令和4年度 事業
予算	4.5億円※1	3.5億円※2	5.5億円	6.6億円	5.9億円	5.3億円	4.0億円	3.8億円
省エネ お助け隊数	17者	19者	44者	54者	51者	52者	31者	34者
活動地域	18 道府県	17 道府県	44 都府県	46 都道府県	46 都道府県	45 都府県	47 都道府県	47 都道府県
支援者数 実績	193件	263件	592件	914件	1,221件	806件	428件	801件※3

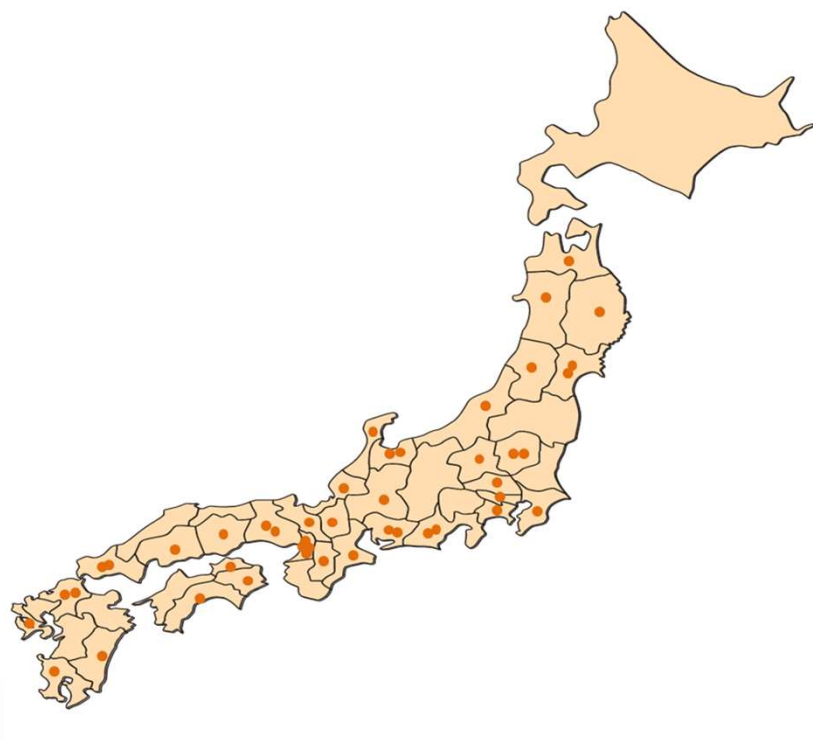
※1：補正事業930億円の内数
※2：診断事業7.5億円の内数
※3：令和5年1月31日時点

I. 地域プラットフォーム構築事業について

令和4年度の省エネお助け隊一覧（全国）

- 令和3年度に続き、**全国47都道府県**にて支援を実施している。
（全34者の省エネお助け隊が活動）

 省エネお助け隊の活動エリア
 省エネお助け隊の拠点

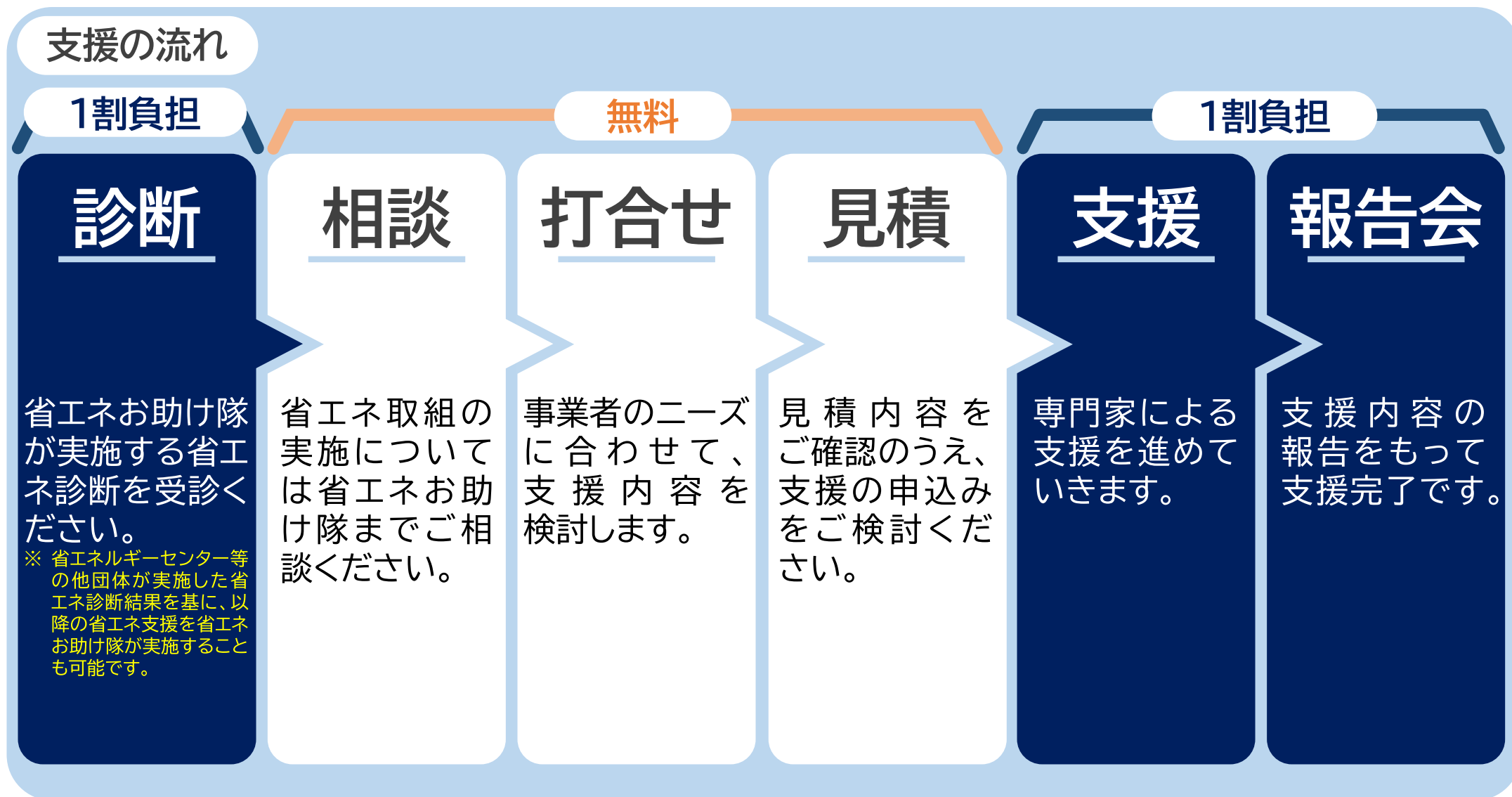


省エネお助け隊	活動エリア
特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク	青森県
特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて	岩手県、青森県、北海道
特定非営利活動法人環境会議所東北	宮城県、福島県
株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティング	秋田県
特定非営利活動法人環境ネットやまがた	山形県、新潟県
株式会社那須環境技術センター	栃木県
ぐんまカーボンニュートラル推進会	群馬県
特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉	埼玉県、茨城県、新潟県
特定非営利活動法人NPOテクノサポート	千葉県
一般社団法人カーボンマネジメントイニシアティブ	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、栃木県、群馬県、茨城県、山梨県、宮城県、福島県、大阪府、京都府
小田原箱根商工会議所	神奈川県、千葉県
一般社団法人環境省エネ推進研究所	新潟県、長野県
一般社団法人富山ふるさと省エネ協会	富山県
一般社団法人地域資源循環システム協会	富山県、岐阜県、新潟県
一般社団法人いしかわエネルギー・マネジメント協会	石川県
一般社団法人ふくいエネルギー・マネジメント協会	福井県
一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター	岐阜県
一般社団法人中東遠タスクフォースセンター	静岡県、愛知県
一般社団法人静岡県環境資源協会	静岡県、長野県
一般社団法人環境創造研究センター	愛知県
株式会社百五総合研究所	三重県
一般社団法人エナジーセーブデザイン協会	滋賀県、京都府
ダイキン工業株式会社	大阪府
一般社団法人省エネプラットフォーム協会	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、三重県、愛知県、北海道
特定非営利活動法人ワット神戸	兵庫県
株式会社みのりアソシエイツ	兵庫県、大阪府
システム計装株式会社	広島県、山口県
公益財団法人香川県環境保全公社	香川県
宮地電機株式会社	高知県、徳島県、愛媛県、香川県
株式会社グリーンエキスパート	福岡県
一般社団法人エネルギー・マネジメント協会	福岡県、大分県、長崎県、佐賀県、熊本県、山口県、広島県、岡山県、鳥取県、島根県
株式会社九南	宮崎県、鹿児島県
一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会	沖縄県
特定非営利活動法人沖縄県環境管理技術センター	沖縄県

I. 地域プラットフォーム構築事業について

省エネお助け隊による支援（省エネ診断／省エネ支援）

- 省エネお助け隊が行う支援は、【省エネ診断】と【省エネ支援】の2つに分かれる。



I. 地域プラットフォーム構築事業について

省エネお助け隊による支援（省エネ診断）

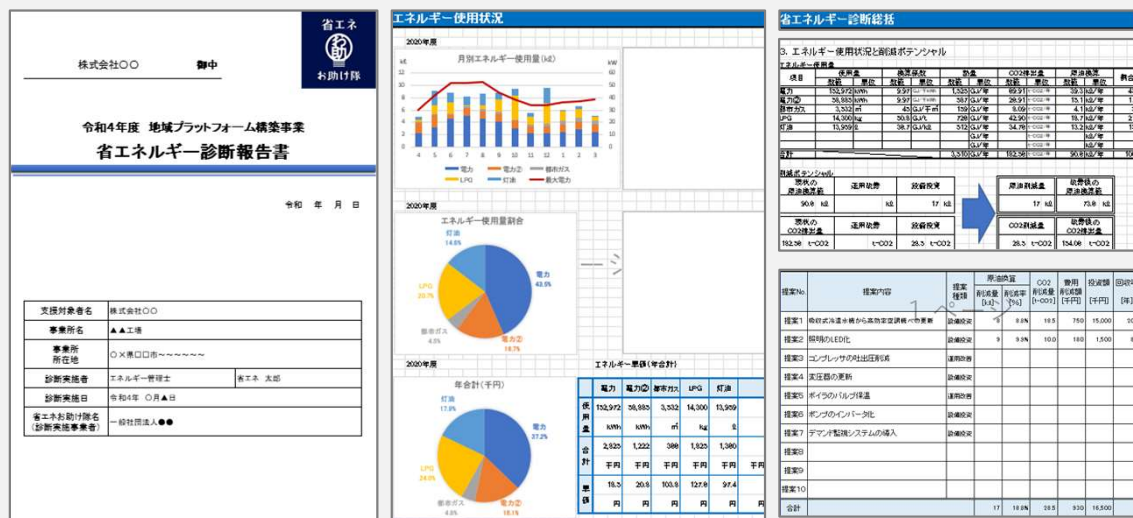
■ 【省エネ診断】で行う内容は、2つのプランから選択可能である。

【省エネ診断】では、支援対象者の事業所をウォークスルー及びヒアリング等により調査を実施する。事業所のエネルギー使用状況を見える化すると共に、省エネが可能な項目を洗い出し、省エネ改善取組について検討頂けるよう報告書を支援対象者に納品し、説明する。

【令和4年度 省エネ診断プラン】

診断区分	支援対象者負担額（税込）
1名診断	10,120円
2名診断	15,400円

【省エネ診断報告書イメージ】



【参考】省エネ診断報告書に含まれる内容

- 事業所のエネルギー使用状況
- 事業所の省エネポテンシャル
- 設備更新に係るご提案および省エネ効果
- 運用改善に係るご提案および省エネ効果
- 診断結果総括 等

I. 地域プラットフォーム構築事業について

省エネお助け隊による支援（省エネ支援）

■ 【省エネ支援】で行う内容は、3つの支援プランから選択または、個別カスタマイズも可能である。

【省エネ支援】では、省エネ診断で抽出した省エネ取組の優先順位付け・絞り込み、実施計画の策定、実施体制の構築、実施後の効果の検証と検証結果に基づいた計画の見直し等を支援する。

【令和4年度 省エネ支援プラン】

①工場プラン (製造業300kl以上) 支援対象者負担額： 25,520円 (税込)	支援対象設備 (例)	空調 (5～10台)、コンプレッサ (3台)、生産設備 (1台)
	支援内容 (例)	●計測による省エネ量の見える化／稼働台数の適正化支援 ●全体プロセスを考慮した台数制御支援 ●設備の更新計画の策定支援／エネルギー転換・ダウンサイジングによる負荷率変更・稼働台数の適正化支援 ●職員、専門家による報告会
②工場プラン (製造業300kl未満) 支援対象者負担額： 18,480円 (税込)	支援対象設備 (例)	空調 (5～10台)、コンプレッサ (1～2台)、照明 (10～20台)
	支援内容 (例)	●計測による省エネ量の見える化／稼働台数の適正化支援 ●部分プロセスを考慮した台数制御支援 ●設備の更新計画の策定支援／エネルギー転換を考慮した導入設備の仕様検討支援 ●職員、専門家による報告会
③ビル・店舗プラン (製造業以外) 支援対象者負担額： 13,200円 (税込)	支援対象設備 (例)	空調 (3～5台)、照明 (5～10台)、 EMS活用支援
	支援内容 (例)	●設備の更新計画の策定支援／デマンド監視制御装置の活用支援 ●職員、専門家による報告会
④個別カスタムプラン 支援対象者負担額： 総額の1割	①～③の支援プランに定められている費用等に適さない場合に、個別でプランを作成することができます。	

I. 地域プラットフォーム構築事業について

省エネお助け隊ポータルでの事例動画の配信

- 省エネお助け隊ポータルにて省エネお助け隊の支援事例の動画を配信しており、今年度 6 本の動画を配信。
- 支援事例以外にも自治体の取り組み、金融機関との連携事例、省エネお助け隊としての取り組み事例等を紹介。



I. 地域プラットフォーム構築事業について

II. 中小企業への省エネ支援事例

Ⅱ. 中小企業への省エネ支援事例

経営・省エネの両面からの支援を実施した事例紹介【紹介動画】

- 省エネお助け隊が実際に支援を行った中小企業へ取材を行い、動画にいたしましたのでご紹介させていただきます。



ご清聴いただき、誠にありがとうございました。



省エネ
お助け隊



一般社団法人

環境共創イニシアチブ

Sustainable open Innovation Initiative